



早稲田大学寄附講座



早稲田大学
WASEDA University

学問の活用と人材育成に 込める私たちの思い



早稲田大学教旨

2007年に創立125周年を迎えた本学が、創立以来大切にしてきた「早稲田大学教旨」の中に、「学問の活用」と「模範国民の造就」というキーワードがあります。

学問とは真理の学究に留まらず、現実社会に活かされてこそ学問たるという信念と、国際感覚を有し社会貢献する優れた人材を育成すると表明したこのキーワードに、あらためて触れると、当時、日本に近代国家建設を目指し、社会の潮流に融合する学海に向け出帆し、**世界に躍進する人材を育成する大事業への本学の「心意気」**が込められていたのではないかと思います。

さらに思いを巡らせれば、学理のみならず、学問体系の構築と有為な人材を育成することの意義を痛感しつつも、その道程は決して一朝一夕にはなし得ない困難さを素肌で感じていたのではないかと思います。130年におよぶ歳月を経た今日でも、久遠の課題として本学は取り組み続けています。

その取り組み例として、留学プログラム、実践型産学連携プロジェクト、インターンシップ制度など、学外(社会)と連携し、活動の場をキャンパス外に広げています。

そして、その**社会連携として最もポピュラーな取り組み**が、寄附金により設置する「寄附講座」です。

確かな基礎学力に支えられた専門性と教養をバランスよく兼備した人材を育成するため、本学は、カリキュラムの精査と教育メソッドの開発に心血を注いでいます。これは、まさに大学の本領ではあるものの、当然に限界もあります。

高い専門性に加え、より実務に近いカリキュラムを編成するには、その分野で**最先端の現場を知るプロフェッショナルズ(企業人の方々)の知識と経験(英知)**が必要となります。

それこそが、本学が求める御社の「強み」と考えています。では、御社にアピールできる本学の「強み」は何でしょうか。

そのひとつに、無限に広がるネットワークがあげられます。まずは学内に擁する人的資源(学生、教員、研究員、職員)です。御社は、寄附講座を通して、この人的資源に接していただけることになると思います。具体的には、講座立ち上げの段階で教員や研究員と講座のコンセプトやプランを設計し、職員と共同で運営を進め、学生と教育の場で双方向の意見交換をする機会を得ることができます。さらに、寄附講座を通じ、御社の社会活動への理解者(ファン)の裾野を広げることができるのではないかと思います。また、本学の学生のみならず、御社の取り組みを社会に発信することもできると考えられます。

本学は、大隈重信の志によって開学以来130年におよぶ歴史の中で、多くの卒業生(校友)を輩出し、各界に多種多様な人脈を構築しています。また、学生への就職支援や研究での産学連携を通じ、企業や団体、地域、自治体との交流活動も活発に行っています。寄附講座には、単独の企業が開講するものばかりではなく、同業種や異業種での複数企業が連合して立ち上げる形態もあります。本学が有する**学外ネットワーク網**を利用し、**新機軸のコラボレーションの実現、ビジネスの新境地を開拓するチャンス**を得られるのではないかと思います。

これこそが、寄附講座でしか得られない大きな効果です。

御社と本学の「強み」が 出会うとき



本学の寄附講座の最大のメリットは、御社の企業理念としての社会貢献が最も効果的に実現できることです。

ここで、「社会貢献なら直接社会へ利益還元する方がより効果的だ」という考えが、浮かぶかもしれませんが、本学は、社会貢献活動は**単に利益還元に残らず、それ自体が新たな社会貢献を生み出す**ものではないかと考えています。

御社が既に十分に社会貢献を果たしていることをご理解した上で、本学は「その先をいく社会貢献」の場として、御社に寄附講座を提案したいと思います。

寄附講座によって、御社は次代を担う有為な人材を育成する機会を得るとも考えられます。もちろん、その人材は、直接的に御社の企業活動に参加することはできません。しかし、この活動は、そのような人材を多く世に送り出すことによって、社会的な協同を生み、グローバル社会への人材の創生へとつながり、ひいては御社の人材育成にも大きく役立つものと確信します。具体的には、御社の人材が、その活動を通じて育成されていくという副次的な効果が大きいと期待できます。例えば、インターンシップでは、学生自体の教育効果のみならず、御社社員が学生指導を通じて、人材育成の重要性とその困難さを実感することができると考えています。

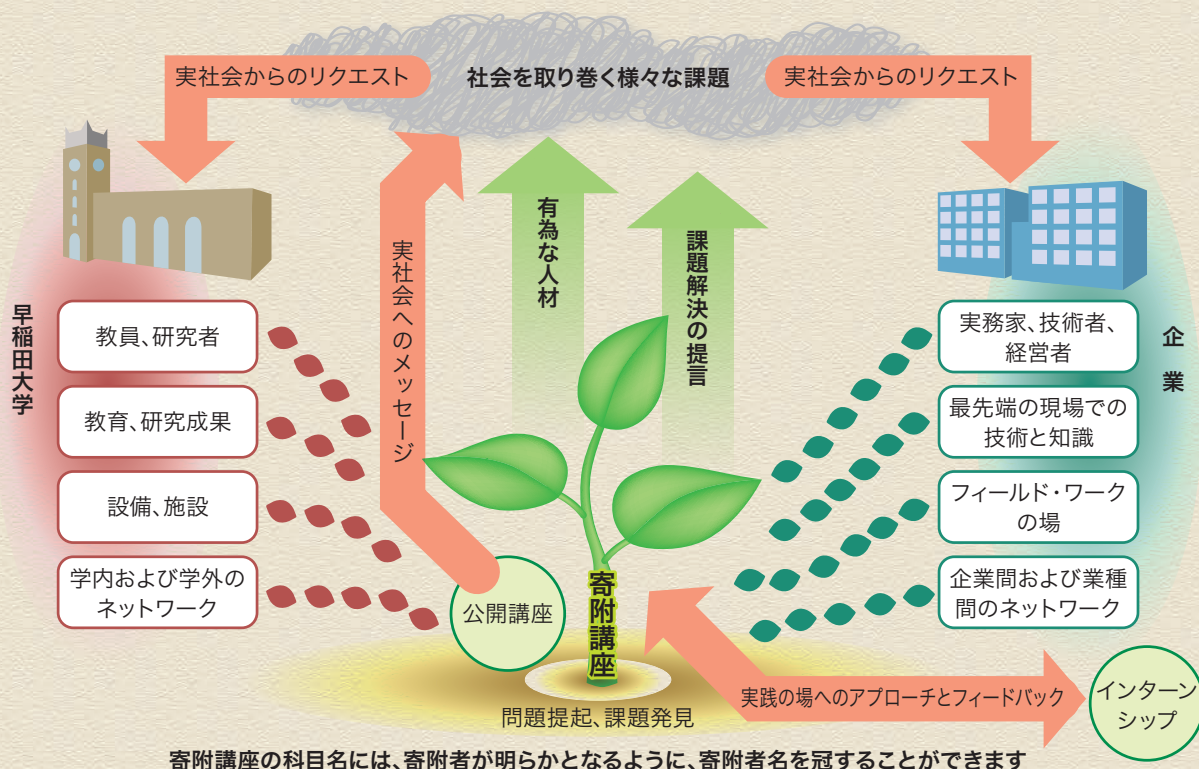
企業が**教育活動を通じて、社会に貢献する**。この新たな企業活動の具体的な提案こそが、本学の寄附講座事業です。さらに、講座開設のためにいただいた寄附金は、その講座自体の運営費用のみならず、従来の常識を根底から変える新たな教育メソッドの実験的開発にも活用されています。その代表例が、「使える英語力」の修得を目的に少人数制で行うTutorial Englishです。今では「早稲田メソッド」と呼ばれる本学の語学教育の大きな柱として、多数の学生が受講し、成果を上げています。

このように**御社の社会貢献活動事業は、次世代の子供たちに対する教育環境を育む土壌に新たな萌芽の機会を与える**ことにもなると考えています。本学の寄附講座へのご理解とご協力の程よろしくお願い申し上げます。

その先の社会貢献のために



本学が考える寄附講座のイメージ





これまで実施した寄附講座について(例)

本学がこれまで実施した寄附講座実績を一部ご紹介します。

『流通・サービスの科学』

株式会社ニトリホールディングス寄附講座 (期間:2010年4月～2011年3月)

本寄附講座は、変化の著しい小売業界を対象として、最前線の動向を把握し、そこにおける各種業態の運営の原理を理解することによって、チェーンストア経営を中心とした流通・サービスの基本原則を豊富な事例と経験談を基礎として解説することを目的に、本学商学部を設置されました。

授業は、各回のテーマに沿って、その分野を代表する企業経営者等によって実施され、経営の仕組みを単に解説することにとどまらず、いかにして困難な状況を乗り越え、今日に至っているかについてもお話いただくなど非常にユニークな講座となりました。

【講義要項より抜粋】

戦後のわが国における小売流通革新の根幹にチェーンストア経営の浸透があることは論を待たない。それは、1店では十分には果たせないことを、知恵を絞ることによって作り上げた経営上のシステムによって達成しようとする試みであり、消費者に豊かな暮らしを提供するための経営上の方策である。今日の消費者が、品質の優れた商品を、以前よりも安い値段で手に入れることが出来る背景には、経営者達による血のにじむ様な工夫の足跡があることを忘れてはならない。そうしたシステムは、少数の偉大な経営者による発案であるかもしれないが、整備を重ねることによって、経営を志す誰でもが、いつでも、そしてどこでも繰り返し使うことが出来るものへと進化し、その恩恵は多数の消費者に及ぶことになる。

<運営費内訳>

科目	金額(円)	内容
<運営費(直接経費)>		
教員人件費	535,914	
職員人件費(教務補助)	200,200	ティーチングアシスタント費等
手数料報酬	0	
消耗品費	20,000	
図書資料費	0	
通信費	80,000	
印刷製本費	500,000	講義資料等印刷費
旅費交通費	5,000	ゲストスピーカー招聘旅費等
会合費	0	
雑費(その他経費)	658,886	予備費等
講演会・シンポジウム開催費	0	
<教育プログラム等開発・実施費>	2,000,000	社会連携教育プログラム開発費
<一般管理費>	1,000,000	
寄附金額合計	5,000,000	



2011年度寄附講座が開設された会社・団体一覧

2011年度は、下記の企業・団体・個人等からの寄附により講座が設置されました。(分野は設置された科目の分野で、複数の分野の科目に寄附をいただいた場合もあります。)

【金融】

株式会社みずほフィナンシャルグループ
みずほ証券株式会社
社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

【財務／会計】

プライスウォーターハウスクーパース株式会社
ジャパン・ビジネス・アシュアランス株式会社
株式会社きんざい

【IT／情報通信】

総務省
ヤフー株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社
株式会社内田洋行

【マスコミ・ジャーナリズム】

株式会社朝日新聞社
株式会社フジテレビジョン

【環境】

東京海上日動火災保険株式会社
一般財団法人経済広報センター
ベクター・ジャパン株式会社

【旅行事業】

社団法人日本観光振興協会

【ビジネス／マネジメント】

総合警備保障株式会社
ル・コルドン・ブルー株式会社
株式会社グリーンハウス
株式会社グリーンハウスフーズ
株式会社アクセル
経済産業省
財団法人日本規格協会

【マーケティング】

株式会社ロッテ
株式会社ユーキャン

【社会】

東日本旅客鉄道株式会社
財団法人全労済協会
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
MS&AD基礎研究所株式会社
年金積立金管理運用独立行政法人
新日本有限責任監査法人

【物流事業】

株式会社ニトリホールディングス
プロロジス

【保険事業】

AIGエジソン生命保険株式会社

【科学技術】

株式会社ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン(HRI-JP)
株式会社 半導体理工学研究センター(STARC)

【知的財産】

ソニー株式会社
マイクロソフト株式会社
一般社団法人日本音楽著作権協会

【材料】

新日本製鐵株式会社
JFEスチール株式会社
住友金属工業株式会社
株式会社神戸製鋼所

【エネルギー】

財団法人石油産業活性化センター
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

【医療／製薬事業】

武田薬品工業株式会社
中外製薬株式会社

【法律】

ウエストロー・ジャパン株式会社
森・濱田松本法律事務所

【起業】

株式会社大和証券グループ
株式会社エムアウト
ウエルインベストメント株式会社
株式会社フォーバル

【コンサルティング事業】

アクセンチュア株式会社
アビームコンサルティング株式会社
デロイト トーマツ コンサルティング株式会社

【数学】

社団法人日本コントラクトブリッジ連盟
財団法人日本棋院

【文化／地域文化】

アイスランド共和国
アイルランド大使館
墨田区
株式会社ばど
株式会社南日本リビング新聞社
株式会社地域情報新聞社
株式会社ヘッドライン
社団法人全日本きもの振興会
一丸與志雄
社団法人松江観光協会

【スポーツ】

大久保建男
宮野秀文

【航空事業】

全日本空輸株式会社

【農業】

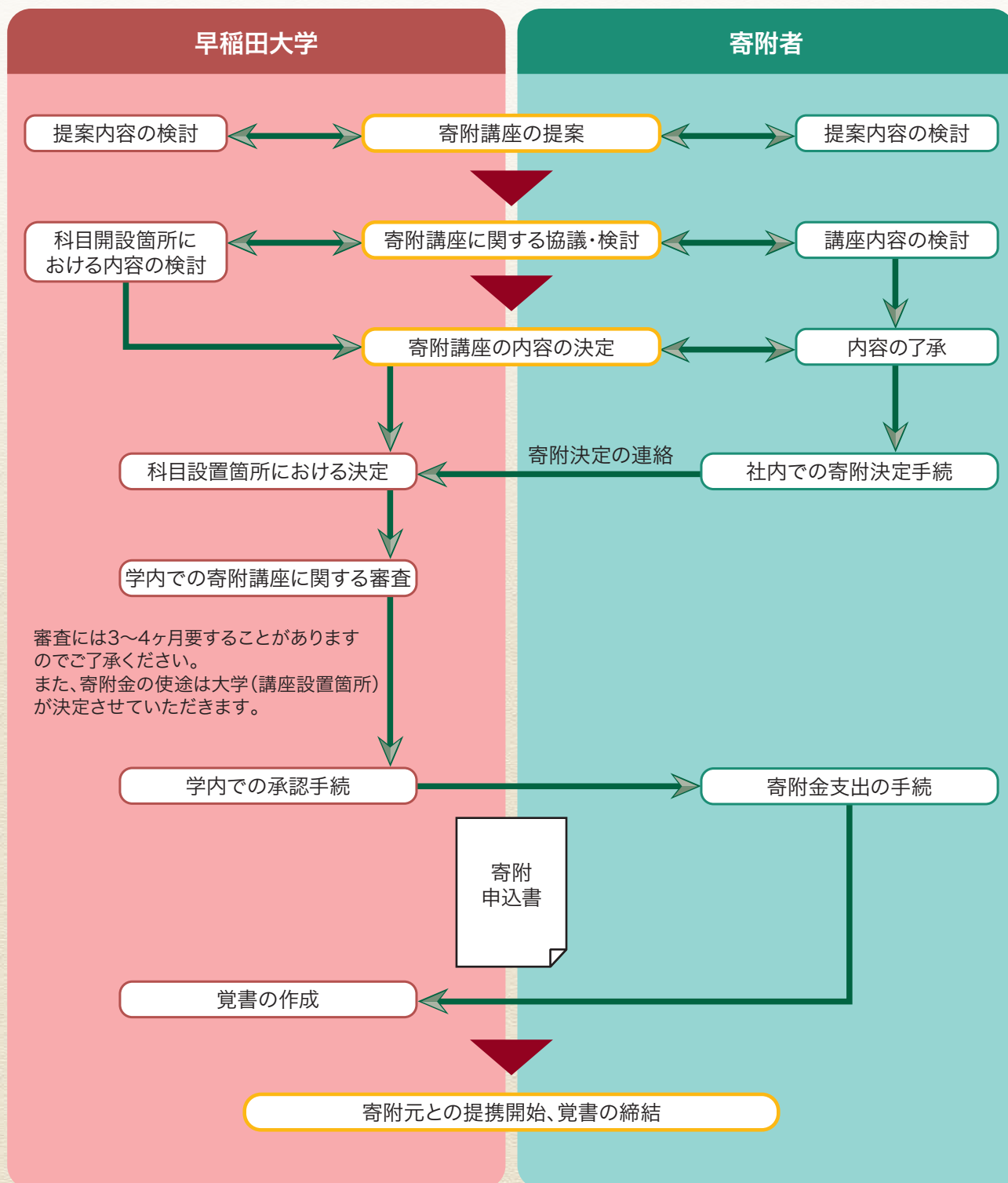
農林中央金庫
株式会社農林中金総合研究所

(敬称略 分野内順不同)



寄附講座を開設するには

寄附講座の開設までの流れは、以下のとおりです。



【問い合わせ先】

● 早稲田大学 教務部教務課 ● TEL:03-3204-2253(直通) ● e_mail:kyomubu@list.waseda.jp

2012年7月1日